



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 利 弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長 氏名 室 井 一 訓 TEL (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,683	(25.0)	1,429	(△19.2)	1,500	(△17.0)
16年3月期	19,746	(24.3)	1,769	(32.3)	1,808	(29.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	683	(△22.7)	42	52	42	46	8.1	9.2	6.1			
16年3月期	884	(25.3)	56	60	56	43	12.7	14.2	9.2			

(注)①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 16,067,265株 16年3月期 15,623,842株
 ③会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成15年5月20日付をもって1株を1.3株に株式分割をしており、1株当たりの指標は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	18,115	8,672	47.9	533	47			
16年3月期	14,377	8,096	56.3	504	25			

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 16,256,813株 16年3月期 16,055,712株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年3月期	1,462	△ 5,073	2,981	1,398				
16年3月期	1,783	△ 2,423	1,569	2,027				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中 間 期	14,983	598	18			
通 期	32,352	1,767	551			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円90銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

関係会社の状況

平成17年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱伝 八	福島県郡山市	480,000	その他外食事業	100.0	—	当社より原材料の一部供給を受けております。 なお、当社より土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等…有	(注)2
㈱デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…有	
㈱幸楽苑アソシエイト東京	東京都千代田区	50,000	ラーメン事業	100.0	—	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…有	
㈱バリューライン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工管理業務)	100.0	—	当社の店舗新築・改修工事等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…有	
㈱スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物の制作等を委託しております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…有	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化（商勢圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圏内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、併せて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本とし、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度につきましては、平成17年6月17日開催予定の第35期定時株主総会において、配当金として1株当たり普通配当16円（前連結会計年度比4円増）に、直営店出店200店舗達成記念配当4円及び関西地区出店記念配当4円を加え、1株当たり24円の利益配当案を付議する予定であります。

また、毎年3月31日を基準日として、基準日現在の100株（1単元）以上保有の株主及び実質株主の皆様に対し、株主優待制度（食事券）を実施しており、当社グループ店舗でご利用になれます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社グループのお客様を含め多くの個人投資家が参加し易い環境を整えるため、平成14年7月1日より投資単位を500株から100株へ引き下げており、また、過去4回の株式分割を行っております。これにより、株主数も年々増加しており、当連結会計年度末の総株主数は、12,059名（前連結会計年度末比+1,307名、12.2%増）となりました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、営業利益前期比30%増、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、平成22年3月期までにグループ1,000店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

なお、中・長期経営計画における数値目標は、次のとおりであります。

平成22年3月期【連結】

①売上高	928億円	(平成17年3月期実績	246億円)
②経常利益	109億円	(平成17年3月期実績	15億円)
③当期純利益	51億円	(平成17年3月期実績	6億円)
④総店舗数（FC加盟店含む）	1,056店舗	(平成17年3月期実績	278店舗)

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

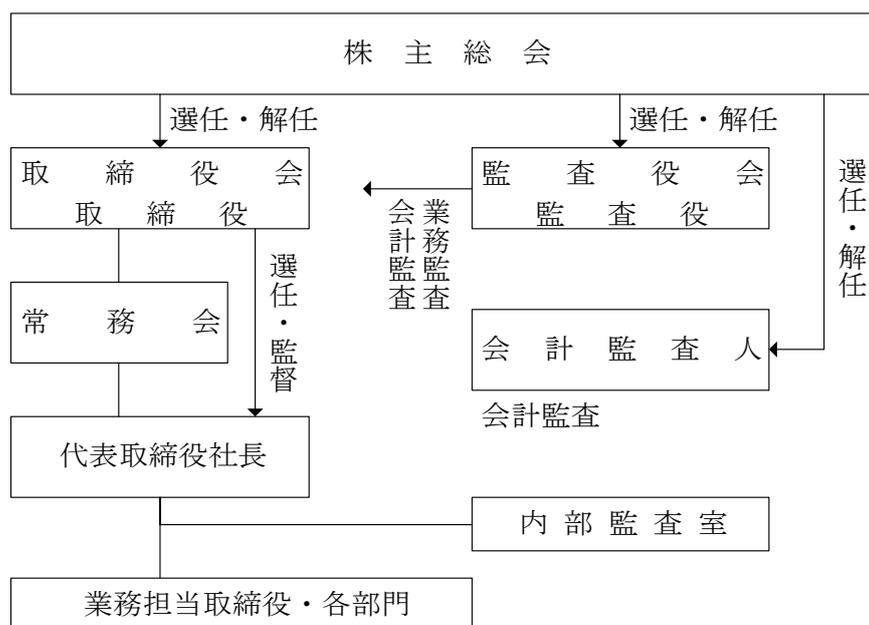
- ① さらなる人材育成システムの充実
- ② ロー・コスト・オペレーションの向上
- ③ 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ④ ロー・コスト店舗の開発
- ⑤ コミッサリー、配送システムの強化
- ⑥ ソーシング活動の向上
- ⑦ 財務体質の強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、市場に評価される経営を目指しており、その一環として、経営トップの積極的なIR活動を通じ、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。また、IR活動で得た投資家など社外の意見等を取締役会を通じ経営に反映させております。これにより、より透明性の高い・効率的な経営を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高め、公正な経営を実現することに努めております。

(当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要)



(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
 - ロ. 社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)
社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中2名であります。
 - ハ. 社外役員専任スタッフの配置状況(人数、体制等)
総務部及び内部監査室で対応しております。
- ニ. 業務執行・監視の仕組み
原則として月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締

役及び執行役員で構成される常務会を週1回開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店長等が出席する店長会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員、そして社外監査役を含む監査役が毎回出席し、経営方針の徹底を図っております。

ホ. 内部統制の仕組み

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的を実施しております。監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

ヘ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜アドバイスを受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性をさらに高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性確保のため、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報・四半期開示の充実に努めるほか、個人投資家向け会社説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めております。さらに、平成16年6月18日開催の定時株主総会后より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会の方針決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指しております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

I 経営成績

(1) 当期の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期の当初業績予想	26,966	2,355	2,377	1,020
平成17年3月期	24,683	1,429	1,500	683
平成16年3月期	19,746	1,769	1,808	884
伸 長 率	25.0%	△19.2%	△17.0%	△22.7%

(個別業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期の当初業績予想	25,616	2,317	2,426	1,157
平成17年3月期	23,896	1,491	1,649	860
平成16年3月期	18,876	1,767	1,842	935
伸 長 率	26.6%	△15.6%	△10.5%	△8.0%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大、輸出の好調により回復局面が続いたものの、雇用不安や賃金抑制、社会保険料の負担増などの先行きに対する不安から、個人消費は未だ不透明感が拭いきれず、本格的な回復には至っていない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、市場規模の縮小に加え、競合店の出店やコンビニエンスストア等の中食産業市場の拡大により、業種・業態を超えた競合がさらに激化しております。さらに、台風の連続上陸等も重なり、既存店の売上が伸び悩む状況となり極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは新商勢圏への積極的な出店や新メニューの導入を行い、競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は24,683百万円(前連結会計年度比25.0%増)となり、営業利益は1,429百万円(前連結会計年度比19.2%減)、経常利益は1,500百万円(前連結会計年度比17.0%減)となり、当期純利益は683百万円(前連結会計年度比22.7%減)となりました。また、当連結会計年度末のグループ店舗数は278店舗(前連結会計年度末比74店舗増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、既存店の活性化対策として、「節系中華そば」等の新メニューの導入とともに、「幸楽苑3点セット」等のセットメニューを導入し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。また、「幸楽苑」ブランドの確立を図るため、福島県及び宮城県で展開しておりました「会津っぽ」46店舗を「幸楽苑」への屋号転換を実施いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」70店舗、新業態「麺屋伝八」1店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」4店舗、計75店舗を出店いたしました。地域別には、中京圏の愛知県を中心とした出店となり、愛知県へ20店舗、静岡県へ9店舗、長野県へ7店舗、神奈川県、東京都へ各6店舗、埼玉県、三重県へ各5店舗、福島県、千葉県、岐阜県、滋賀県へ各3店舗、茨城県、山梨県へ各2店舗、京都府へ1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルド(S&B)を直営店2店舗(宮城県:鹿野店、栃木県:西那須野店)、フランチャイズ加盟店1店舗(福島県:新桜通店)で実施いたしました。また、業態転換を直営店2店舗(福島県:安積店、千葉県:南柏店)で実施するとともに、フランチャイズ加盟店から直営店への転換を1店舗(東京都:東長崎店)で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店252店舗、フランチャイズ加盟店19店舗の合計店舗数271店舗となり、業態別には「幸楽苑」268店舗、「麺屋伝八」2店舗、「チーフアン」1店舗となりました。

生産設備関連では、積極的な出店政策による店舗数の増加に対応するため、小田原工場(神奈川県)の建設をしておりましたが、平成16年6月より本生産を開始し、首都圏及び東海・関西地区の店舗への供給を開始いたしました。

この結果、売上高は23,913百万円(前連結会計年度比26.6%増)、営業利益は3,366百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

② その他外食事業

その他外食事業は、和食メニュー、特に季節メニューの充実を図り、客層の拡大と来店頻度の向上に努めるとともに、店舗シフトの見直しを行い、利益率の改善を実施いたしました。さらに、新たな業態「そば・うどん厨房伝八」の実験に着手いたしました。

店舗展開につきましては、ラーメン事業からの業態転換を直営店1店舗（千葉県：南柏店）で実施するとともに、スクラップを直営店1店舗（埼玉県：豊町店）で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店7店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」6店舗、「そば・うどん厨房伝八」1店舗となりました。

この結果、売上高は684百万円（前連結会計年度比12.4%減）、営業損失は0.6百万円（前連結会計年度は、営業利益0.3百万円）となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、新商品の推進とグループ内の新規出店の増加により、建築工事及びメンテナンス工事が増加いたしました。

この結果、売上高は2,657百万円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益は102百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

(2)次期の見通し

(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期予想	32,352	1,700	1,767	551
平成17年3月期実績	24,683	1,429	1,500	683
伸 長 率	31.1%	19.0%	17.8%	△19.3%

(個別)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期予想	30,823	1,711	1,874	735
平成17年3月期実績	23,896	1,491	1,649	860
伸 長 率	29.0%	14.8%	13.6%	△14.5%

今後の見通しにつきましては、企業収益等に改善の動きがあるものの、原油価格の高騰やそれに伴う海外経済の減速の可能性もあり、所得の伸び悩みや国民負担の増加等から個人消費の回復は期待できず、厳しい環境が続くものと思われまます。また、外食産業におきましては、競合の激化に加え、台風や天候不順による食材価格の高騰・食材の確保など新たな問題も発生しており、さらに厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、平成22年3月期までにグループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を推進するとともに、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。具体的な政策として、店舗運営体制の見直しを行い、新店においては、新店プロジェクトメンバーによるオペレーション教育を徹底し、パート・アルバイトのさらなる戦力化を図ってまいります。また、既存店においては、ブロック・インテント制によるブロック単位での店舗運営管理体制へ移行してまいります。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において、直営店の新規出店82店舗、スクラップ・アンド・ビルド1店舗、スクラップ2店舗を計画しております。さらに、フランチャイズ加盟店の新規出店21店舗を計画しております。また、その他外食事業においては、直営店の新規出店5店舗を計画しております。

この結果、連結売上高は32,352百万円（当連結会計年度比31.1%増）、営業利益は1,700百万円（当連結会計年度比19.0%増）、経常利益は1,767百万円（当連結会計年度比17.8%増）、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により551百万円（当連結会計年度比19.3%減）を見込んでおります。

II 財政状態

(1) 当期の概況

① 当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産	14,377	18,115	3,738
負 債	6,281	9,443	3,161
株 主 資 本	8,096	8,672	576
株 主 資 本 比 率	56.3%	47.9%	△ 8.4%
1 株 当 たり 株 主 資 本	504.25 円	533.47 円	29.22 円

当連結会計年度末における資産は、新規出店の増加と第二工場の小田原工場の建設等により固定資産が3,076百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,738百万円増加いたしました。負債については、設備資金に充当するため平成16年7月9日に2008年7月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債3,000百万円を発行したことにより、前連結会計年度末に比べ3,161百万円増加いたしました。また、株主資本については、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ576百万円増加いたしました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	1,462	△ 321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,423	△ 5,073	△ 2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569	2,981	1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	929	△ 629	△ 1,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	2,027	929
現金及び現金同等物の期末残高	2,027	1,398	△ 629

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、当連結会計年度末には1,398百万円となりました。これは、営業活動による減少321百万円、投資活動による減少2,649百万円、財務活動による増加1,412百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ321百万円減少し、1,462百万円(前連結会計年度比18.0%減)となりました。これは、主に、既存店の売上が低迷し、税金等調整前当期純利益が1,431百万円(前連結会計年度比18.1%減)であったこと及び仕入債務や未払費用・その他負債が337百万円(前連結会計年度比46.3%減)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,649百万円支出が増加し、5,073百万円(前連結会計年度比109.3%増)の支出となりました。これは、新規出店(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)等の店舗設備及び工場設備の取得による支出が3,889百万円(前連結会計年度比40.7%増)であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,412百万円増加し、2,981百万円(前連結会計年度比90.0%増)の収入となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行3,000百万円、ストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行が280百万円であったことによるものであります。

(2)次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益及び仕入債務は、新規出店等により当連結会計年度より約10%前後増加することを見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、新規出店の設備投資等により、当連結会計年度より若干増加することを見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店の増加による設備投資に対応するため、間接金融での調達を見込んでおります。また、当連結会計年度の支払配当金額は390百万円を見込んでおります。

(3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	47.3%	52.6%	56.3%	47.9%
時価ベースの株主資本比率	143.4%	204.0%	161.0%	129.6%
債務償還年数	1.6年	1.3年	1.3年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27	40	45	37

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,072,015		1,579,828		
2 売掛金		253,405		68,244		
3 有価証券		299,852		—		
4 抵当証券		—		1,500,000		
5 たな卸資産		132,740		185,055		
6 繰延税金資産		190,382		194,197		
7 その他		241,753		323,905		
貸倒引当金		△1,247		△189		
流動資産合計		3,188,901	22.2	3,851,043	21.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,456,388		7,121,396		
減価償却累計額		1,580,305	2,876,083	2,026,401	5,094,994	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	306,451		370,735		
減価償却累計額		213,971	92,480	219,543	151,192	
(3) 土地	※1		2,997,816		2,997,816	
(4) 建設仮勘定			864,514		145,250	
(5) その他		115,472		123,570		
減価償却累計額		70,889	44,582	85,271	38,298	
有形固定資産合計			6,875,478		8,427,552	46.5
2 無形固定資産						
(1) 借地権			73,073		80,838	
(2) その他			46,064		57,086	
無形固定資産合計			119,138	0.8	137,924	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			140,887		185,303	
(2) 建設貸付金			1,590,786		2,352,276	
(3) 敷金及び保証金			1,653,319		1,834,923	
(4) 繰延税金資産			181,912		198,804	
(5) その他			628,044		1,128,764	
貸倒引当金			△1,125		△1,070	
投資その他の資産合計			4,193,825	29.2	5,699,002	31.4
固定資産合計			11,188,442	77.8	14,264,480	78.7
資産合計			14,377,344	100.0	18,115,523	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		1,087,997		1,212,648	
2 一年内返済 長期借入金		706,672		646,056	
3 未払金		679,719		532,857	
4 未払法人税等		635,848		535,530	
5 未払消費税等		174,712		58,284	
6 未払費用		986,297		1,182,067	
7 その他		65,784		87,906	
流動負債合計		4,337,032	30.2	4,255,350	23.5
II 固定負債	※1				
1 社債		—		3,000,000	
2 長期借入金		1,553,748		1,703,164	
3 退職給付引当金		43,636		40,412	
4 役員退職慰労引当金		249,447		263,200	
5 その他	97,469		180,937		
固定負債合計		1,944,300	13.5	5,187,713	28.6
負債合計		6,281,333	43.7	9,443,064	52.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,521,260	17.5	2,661,662	14.7
II 資本剰余金		2,517,995	17.5	2,658,196	14.7
III 利益剰余金		3,070,285	21.4	3,368,182	18.6
IV その他有価証券評価差額金		883	0.0	1,027	0.0
V 自己株式	※3	△14,414	△0.1	△16,609	△0.1
資本合計		8,096,010	56.3	8,672,459	47.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,377,344	100.0	18,115,523	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			19,746,594	100.0	24,683,212	100.0
II 売上原価	※2		5,644,973	28.6	7,086,910	28.7
売上総利益			14,101,620	71.4	17,596,301	71.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		12,332,226	62.4	16,167,037	65.5
営業利益			1,769,393	9.0	1,429,264	5.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		24,168			42,747	
2 受取配当金		388			1,313	
3 賃貸料収入		13,174			—	
4 店舗備品受贈益		18,088			29,129	
5 受取販売協力金		20,945			11,979	
6 その他		33,857	110,622	0.6	65,468	150,637
V 営業外費用						
1 支払利息		40,512			40,789	
2 新株発行費		25,809			—	
3 社債発行費		—			26,908	
4 その他		5,488	71,810	0.4	11,216	78,914
経常利益			1,808,205	9.2		1,500,987
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		—			21	
2 投資有価証券売却益		5,028			1,490	
3 投資有価証券評価損戻入益		7,391	12,420	0.1	47,940	49,451
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	2,887			2,288	
2 固定資産廃棄損	※4	6,124			53,948	
3 投資有価証券売却損		0			0	
4 投資有価証券評価損		47,940			35,956	
5 ゴルフ会員権評価損		400			—	
6 退職給付費用		14,942			14,942	
7 解約損害金	※5	—	72,294	0.4	12,183	119,319
税金等調整前 当期純利益			1,748,331	8.9		1,431,120
法人税、住民税 及び事業税		996,320			768,688	
法人税等調整額		△132,317	864,002	4.4	△20,802	747,885
当期純利益			884,328	4.5		683,234

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,657,615		2,517,995
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		860,275		140,199	
2 自己株式処分差益		105	860,380	1	140,200
III 資本剰余金期末残高			2,517,995		2,658,196
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,484,122		3,070,285
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益			884,328		683,234
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		252,166		385,337	
2 役員賞与		46,000	298,166	—	385,337
IV 利益剰余金期末残高			3,070,285		3,368,182

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,748,331	1,431,120
減価償却費		384,486	632,129
退職給付引当金の増減額(減少:△)		11,606	△3,224
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		73,049	13,753
貸倒引当金増減額(減少:△)		△3,153	△1,113
受取利息及び受取配当金		△24,556	△44,060
支払利息		40,512	40,789
投資有価証券売却益		△5,028	△1,490
投資有価証券評価損戻入益		△7,391	△47,940
投資有価証券売却損		0	0
投資有価証券評価損		47,940	35,956
店舗備品受贈益		△15,946	△29,129
固定資産売却益		—	△21
固定資産売却損		2,887	2,288
固定資産廃棄損		4,791	45,313
ゴルフ会員権評価損		400	—
役員賞与支払額		△46,000	—
売上債権の増減額(増加:△)		△148,502	185,160
たな卸資産の増減額(増加:△)		△30,010	△52,315
その他資産の増減額(増加:△)		△59,441	△62,313
仕入債務の増減額(減少:△)		301,601	36,800
未払費用の増減額(減少:△)		213,497	195,009
その他負債の増減額(減少:△)		113,208	105,590
未払消費税等の増減額(減少:△)		58,665	△116,428
小計		2,660,946	2,365,876
利息及び配当金の受取額		940	4,967
利息の支払額		△39,806	△39,345
法人税等の支払額		△838,240	△869,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,783,839	1,462,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△254,006	△365,012
定期性預金の払出による収入		259,000	427,506
抵当証券の取得による支出		—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出		△1,498,596	△2,178,200
有形固定資産の売却による収入		77,247	2,016
無形固定資産の取得による支出		△12,081	△21,566
投資有価証券の取得による支出		△23,091	△82,383
投資有価証券の売却による収入		27,407	51,680
敷金・保証金の支払による支出		△378,631	△286,863
敷金・保証金の償還による収入		149,594	105,259
保険積立金の積立による支出		△4,907	△5,024
建設貸付金等の支払による支出		△714,292	△1,140,058
建設貸付金等の回収による収入		109,357	181,982
その他投資による支出		△160,998	△263,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,423,997	△5,073,906

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		△687,912	△1,111,200
株式の発行による収入		1,720,612	280,601
社債の発行による収入		—	3,000,000
自己株式の取得による支出		△12,425	△2,195
自己株式の売却による収入		1,215	1
配当金の支払額		△252,166	△385,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,569,324	2,981,869
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		929,166	△629,544
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,098,495	2,027,661
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,027,661	1,398,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結しております。 なお、平成15年4月4日付で、株式会社とんからりんを株式会社伝八に社名を変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左 ② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 100%子会社設立のため、該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、従業員からの収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は94,130千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は9,081千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当連結会計年度末14,948千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度末294千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割65,957千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>179,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,970,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,149,854</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>645,472千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,479,848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,125,320</td> </tr> </table>	建物	179,174千円	土地	1,970,680	計	2,149,854	1年内返済長期借入金	645,472千円	長期借入金	1,479,848	計	2,125,320	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>674,553千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,970,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,673,250</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>546,856千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,464,864</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,011,720</td> </tr> </table>	建物	674,553千円	機械及び装置	28,016	土地	1,970,680	計	2,673,250	1年内返済長期借入金	546,856千円	長期借入金	1,464,864	計	2,011,720
建物	179,174千円																										
土地	1,970,680																										
計	2,149,854																										
1年内返済長期借入金	645,472千円																										
長期借入金	1,479,848																										
計	2,125,320																										
建物	674,553千円																										
機械及び装置	28,016																										
土地	1,970,680																										
計	2,673,250																										
1年内返済長期借入金	546,856千円																										
長期借入金	1,464,864																										
計	2,011,720																										
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,065,841株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,268,441株であります。</p>																										
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,129株であります。</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,628株であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,485,630千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64,312</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>74,049</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,228,674</td> </tr> </table>	給与手当	5,485,630千円	退職給付費用	64,312	役員退職慰労引当金繰入額	74,049	賃借料	2,228,674	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>7,357,959千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,981</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,753</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,131,541</td> </tr> </table>	給与手当	7,357,959千円	退職給付費用	69,981	役員退職慰労引当金繰入額	13,753	賃借料	3,131,541										
給与手当	5,485,630千円																										
退職給付費用	64,312																										
役員退職慰労引当金繰入額	74,049																										
賃借料	2,228,674																										
給与手当	7,357,959千円																										
退職給付費用	69,981																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,753																										
賃借料	3,131,541																										
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>51,030千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>51,229千円</p>																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物他</td> <td>2,887千円</td> </tr> </table>	建物他	2,887千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物他</td> <td>2,288千円</td> </tr> </table>	建物他	2,288千円																						
建物他	2,887千円																										
建物他	2,288千円																										
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,982千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>1,332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,124</td> </tr> </table>	建物	1,982千円	構築物	1,054	機械及び装置	1,143	車両運搬具	611	撤去費	1,332	計	6,124	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>27,548千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,061</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,031</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>8,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,948</td> </tr> </table>	建物	27,548千円	構築物	10,061	機械及び装置	4,031	工具器具備品	2,983	車両運搬具他	687	撤去費	8,635	計	53,948
建物	1,982千円																										
構築物	1,054																										
機械及び装置	1,143																										
車両運搬具	611																										
撤去費	1,332																										
計	6,124																										
建物	27,548千円																										
構築物	10,061																										
機械及び装置	4,031																										
工具器具備品	2,983																										
車両運搬具他	687																										
撤去費	8,635																										
計	53,948																										
	<p>※5 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,072,015千円	現金及び預金勘定 1,579,828千円
有価証券勘定 299,852	有価証券勘定 —
小計 2,371,867	小計 1,579,828
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 △344,206	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 △181,712
現金及び現金同等物 2,027,661	現金及び現金同等物 1,398,116

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 千円</th> <th>工具器具及び備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,530,726</td> <td>888,255</td> <td>166,596</td> <td>2,585,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>699,711</td> <td>293,836</td> <td>56,130</td> <td>1,049,678</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>831,014</td> <td>594,419</td> <td>110,466</td> <td>1,535,900</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 千円	工具器具及び備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578	減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678	期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 千円</th> <th>工具器具及び備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,619,680</td> <td>1,492,667</td> <td>220,060</td> <td>4,332,409</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,072,538</td> <td>541,180</td> <td>92,741</td> <td>1,706,460</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,547,142</td> <td>951,486</td> <td>127,319</td> <td>2,625,948</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 千円	工具器具及び備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	2,619,680	1,492,667	220,060	4,332,409	減価償却累計額相当額	1,072,538	541,180	92,741	1,706,460	期末残高相当額	1,547,142	951,486	127,319	2,625,948
	機械及び装置 千円	工具器具及び備品 千円	その他 千円	合計 千円																																					
取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578																																					
減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678																																					
期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900																																					
	機械及び装置 千円	工具器具及び備品 千円	その他 千円	合計 千円																																					
取得価額相当額	2,619,680	1,492,667	220,060	4,332,409																																					
減価償却累計額相当額	1,072,538	541,180	92,741	1,706,460																																					
期末残高相当額	1,547,142	951,486	127,319	2,625,948																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 451,797千円	1年以内 737,433千円																																								
1年超 1,095,677	1年超 1,994,168																																								
合計 1,547,475	合計 2,731,601																																								
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 400,869千円	支払リース料 682,706千円																																								
減価償却費相当額 387,758	減価償却費相当額 676,435																																								
支払利息相当額 27,752	支払利息相当額 36,013																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,345	7,811	1,466
小計	6,345	7,811	1,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	131,016	83,076	△47,940
小計	131,016	83,076	△47,940
合計	137,361	90,887	△46,474

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
27,407	5,028	0

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	299,852	
(2) その他有価証券 転換型優先株式	50,000	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 コマーシャルペーパー	299,852	—	—	—

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,912	24,618	1,706
小計	22,912	24,618	1,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	114,401	78,684	△35,716
小計	114,401	78,684	△35,716
合計	137,313	103,303	△34,010

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について240千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,680	1,490	0

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
①転換型優先株式	50,000	
②非上場株式	32,000	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△410,798千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">315,631</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△95,166</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,587</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△43,636</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△43,636</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,200千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,369</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,944</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,469</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△410,798千円	ロ 年金資産	315,631	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,166	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,942	ホ 未認識数理計算上の差異	36,587	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△43,636	<hr/>		ト 退職給付引当金	△43,636	イ 勤務費用	59,200千円	ロ 利息費用	8,751	ハ 期待運用収益	△6,369	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,944	<hr/>		ヘ 退職給付費用	85,469	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△477,208千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,926</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△94,282</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,870</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△40,412</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△40,412</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,783千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,215</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,734</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,582</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△477,208千円	ロ 年金資産	382,926	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,282	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	53,870	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△40,412	<hr/>		ト 退職給付引当金	△40,412	イ 勤務費用	63,783千円	ロ 利息費用	8,215	ハ 期待運用収益	△4,734	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,375	<hr/>		ヘ 退職給付費用	93,582	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	△410,798千円																																																																																								
ロ 年金資産	315,631																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△95,166																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,942																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	36,587																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△43,636																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ト 退職給付引当金	△43,636																																																																																								
イ 勤務費用	59,200千円																																																																																								
ロ 利息費用	8,751																																																																																								
ハ 期待運用収益	△6,369																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,944																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 退職給付費用	85,469																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								
イ 退職給付債務	△477,208千円																																																																																								
ロ 年金資産	382,926																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,282																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	53,870																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△40,412																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ト 退職給付引当金	△40,412																																																																																								
イ 勤務費用	63,783千円																																																																																								
ロ 利息費用	8,215																																																																																								
ハ 期待運用収益	△4,734																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,375																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 退職給付費用	93,582																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.5																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額 125,097千円	未払賞与損金算入限度超過額 131,633千円
未払事業税否認 49,974	未払事業税否認 45,708
役員退職慰労引当金繰入額 99,197	役員退職慰労引当金繰入額 104,666
退職給付引当金繰入限度超過額 17,352	退職給付引当金繰入限度超過額 16,070
未払賞与社会保険料否認 13,360	未払賞与社会保険料否認 15,865
投資有価証券評価減否認 19,064	投資有価証券評価減否認 14,203
一括償却資産損金算入超過額 9,674	一括償却資産損金算入超過額 11,489
ゴルフ会員権評価減否認 5,686	ゴルフ会員権評価減否認 4,950
固定資産未実現利益消去 59,674	固定資産未実現利益消去 113,277
繰越欠損金(子会社) 70,208	繰越欠損金(子会社) 68,583
その他 6,572	その他 5,520
繰延税金資産小計 475,862	繰延税金資産小計 531,970
評価性引当額 △102,984	評価性引当額 △138,289
繰延税金資産合計 372,878	繰延税金資産合計 393,681
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △582	その他有価証券評価差額金 △678
繰延税金負債合計 △582	繰延税金負債合計 △678
繰延税金資産(負債)の純額 372,295	繰延税金資産(負債)の純額 393,002
流動資産—繰延税金資産 190,382千円	流動資産—繰延税金資産 194,197千円
固定資産—繰延税金資産 181,912	固定資産—繰延税金資産 198,804
流動負債—繰延税金負債 —	流動負債—繰延税金負債 —
固定負債—繰延税金負債 —	固定負債—繰延税金負債 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割等 4.2	住民税均等割等 6.0
評価性引当額の増減 1.8	評価性引当額の増減 2.5
その他 1.0	その他 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,830,695	781,457	134,441	19,746,594	—	19,746,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,910	—	2,016,589	2,078,500	(2,078,500)	—
計	18,892,606	781,457	2,151,030	21,825,094	(2,078,500)	19,746,594
営業費用	15,587,814	781,073	2,034,407	18,403,296	(426,095)	17,977,200
営業利益又は 営業損失(△)	3,304,791	383	116,622	3,421,798	(1,652,404)	1,769,393
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,942,773	1,246,095	348,030	12,536,899	1,840,445	14,377,344
減価償却費	332,913	26,519	2,771	362,204	22,281	384,486
資本的支出	1,867,133	56,996	250	1,924,380	(16,590)	1,907,789

- (注) 1 とんかつ事業については、子会社㈱とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社㈱とんからりんを㈱伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。
- 2 事業区分の方法
事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。
- 3 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,555,687千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,757,118千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 7 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりました従業員から收受する寮・社宅費を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、ラーメン事業は91,961千円、その他外食事業は1,693千円、その他の事業は475千円、それぞれ営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。
- 8 千円未満は切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,857,914	684,839	140,458	24,683,212	—	24,683,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,602	—	2,517,043	2,572,646	(2,572,646)	—
計	23,913,516	684,839	2,657,501	27,255,858	(2,572,646)	24,683,212
営業費用	20,547,204	685,499	2,555,371	23,788,075	(534,128)	23,253,947
営業利益又は 営業損失(△)	3,366,312	△659	102,130	3,467,782	(2,038,517)	1,429,264
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,413,910	952,263	133,142	15,499,315	2,616,207	18,115,523
減価償却費	598,595	16,534	2,095	617,224	14,905	632,129
資本的支出	4,715,302	3,000	1,685	4,719,988	(63,880)	4,656,107

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,888,446千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,501,761千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 千円未満は切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	新井田 傳	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接22.5	—	—	不動産等の 売却	76,247	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引価格及びその他の条件は、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	504円25銭	1株当たり純資産額	533円47銭
1株当たり当期純利益金額	56円60銭	1株当たり当期純利益金額	42円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円46銭
<p>当社は、平成15年5月20日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	386円18銭		
1株当たり当期純利益金額	46円52銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円98銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	884,328千円	683,234千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-千円)	(-千円)
普通株式に係る当期純利益	884,328千円	683,234千円
普通株式の期中平均株式数	15,623千株	16,067千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	47千株	24千株
(うち新株引受権)	(-千株)	(-千株)
(うち新株予約権)	(47千株)	(24千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 1,845千株 額面金額 3,000百万円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募しておりましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年6月7日京都府の立ち会いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場（第三工場）を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場（仮称）</p> <p>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</p> <p>(3) 敷地面積 約5,273坪</p> <p>(4) 建物 地上2階建 鉄骨造 延約2,100坪</p> <p>(5) 施工 平成17年12月予定</p> <p>(6) 工事計画 土地取得予定時期 平成17年10月 着工予定時期 平成17年12月 完成予定時期 平成18年9月 操業開始予定時期 平成19年1月</p> <p>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</p> <p>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</p>	

(継続企業の前提)

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比 較 増 減	
		売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
直 営 店 売 上	らーめん類	12,111,750	61.3	13,641,752	55.3	1,530,002	12.6
	セ ッ ト 類	1,287,563	6.5	4,544,016	18.4	3,256,452	252.9
	ギ ョ ー ザ	2,184,315	11.1	2,171,279	8.8	△ 13,035	△ 0.6
	とんかつ類	689,104	3.5	602,407	2.4	△ 86,697	△12.6
	ドリンク類	893,526	4.5	1,075,126	4.4	181,599	20.3
	ごはん類	978,690	5.0	980,578	4.0	1,887	0.2
	中華類	49,178	0.2	32,604	0.1	△ 16,573	△33.7
	その他	623,911	3.2	602,230	2.4	△ 21,680	△ 3.5
	計	18,818,039	95.3	23,649,996	95.8	4,831,957	25.7
	FC店等材料売上	702,950	3.6	787,234	3.2	84,284	12.0
ロイヤリティ収入	83,163	0.4	105,523	0.4	22,359	26.9	
そ の 他	142,441	0.7	140,458	0.6	△ 1,983	△ 1.4	
合 計	19,746,594	100.0	24,683,212	100.0	4,936,617	25.0	

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			比 較 増 減		
		売上高	百分比	期 末 店 舗 数	売上高	百分比	期 末 店 舗 数	金 額	比 率	店 舗 数
福 島 県	3,295,328	17.5	29	3,212,292	13.6	31	△ 83,036	△ 2.5	2	
宮 城 県	2,202,938	11.7	22	2,273,930	9.6	22	70,991	3.2	-	
山 形 県	503,657	2.7	5	474,446	2.0	5	△ 29,210	△ 5.8	-	
栃 木 県	1,403,620	7.5	14	1,326,748	5.6	14	△ 76,871	△ 5.5	-	
新 潟 県	448,602	2.4	5	424,038	1.8	5	△ 24,564	△ 5.5	-	
茨 城 県	1,385,171	7.4	14	1,527,327	6.5	16	142,156	10.3	2	
群 馬 県	841,233	4.5	10	814,788	3.4	10	△ 26,444	△ 3.1	-	
埼 玉 県	3,316,430	17.6	30	3,347,651	14.2	34	31,221	0.9	4	
千 葉 県	2,544,611	13.5	24	2,790,992	11.8	27	246,380	9.7	3	
東 京 都	1,320,441	7.0	13	1,759,736	7.4	19	439,295	33.3	6	
神 奈 川 県	767,711	4.1	6	966,100	4.1	11	198,389	25.8	5	
秋 田 県	349,163	1.8	3	362,080	1.5	3	12,917	3.7	-	
静 岡 県	320,755	1.7	7	1,126,053	4.8	16	805,297	251.1	9	
山 梨 県	104,148	0.6	2	357,521	1.5	4	253,372	243.3	2	
愛 知 県	6,089	0.0	2	1,416,530	6.0	22	1,410,441	-	20	
三 重 県	4,244	0.0	1	474,823	2.0	6	470,578	-	5	
岐 阜 県	3,890	0.0	1	403,228	1.7	4	399,337	-	3	
長 野 県	-	-	-	439,544	1.9	6	439,544	-	6	
京 都 府	-	-	-	45,268	0.2	1	45,268	-	1	
滋 賀 県	-	-	-	106,888	0.4	3	106,888	-	3	
計	18,818,039	100.0	188	23,649,996	100.0	259	4,831,957	25.7	71	

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。